



内閣府（防災担当）

資料1-1

災害発生時等の帰宅困難者等対策検討委員会について

災害発生時等の帰宅困難者等対策検討委員会の概要

開催趣旨

大規模地震の発生を受けて発生する帰宅困難者等対策の諸課題だけでなく、

- ・令和7年7月30日に発生した「カムチャツカ半島東方沖を震源とする地震」などによる津波警報等の発表を受けて発生する帰宅困難者等対策の諸課題
- ・様々な状況下における帰宅困難者等対策のあり方

についても、有識者によって機動的に検討する体制の確保が必要である。

これらの対応を行うため、「首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会」を発展的に解消し、本委員会を開催するものとする。

検討の方向性

上記の開催趣旨に基づき、

- ・大規模地震の発生によらない災害に伴う公共交通機関の停止に伴う帰宅困難者等対策のあり方
- ・様々な状況下における帰宅困難者等対策のあり方
- ・帰宅困難者等対策の用語や推計手法に関する整理等について、対策の方策や方向性を示すことを目的とする。

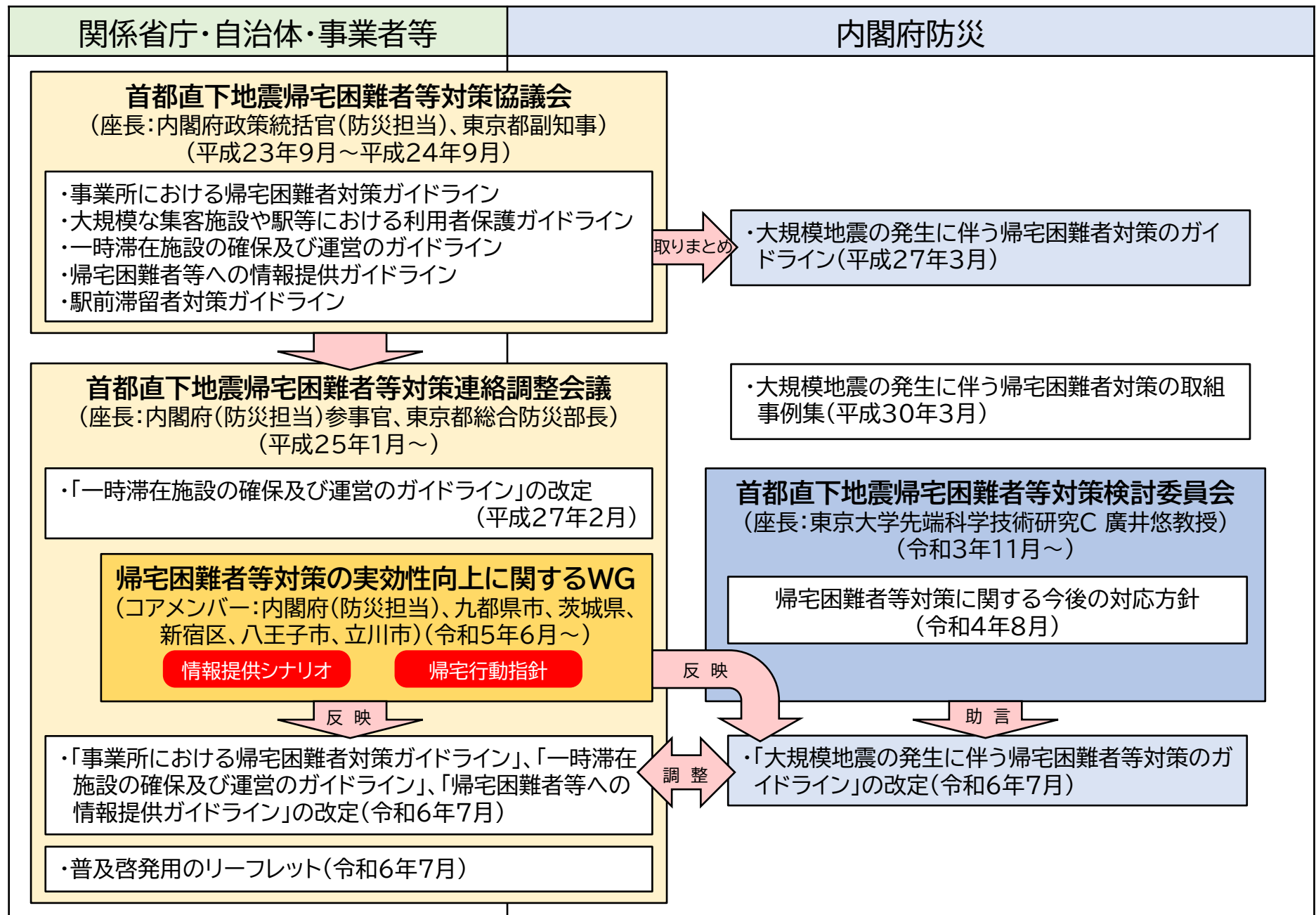
開催スケジュール

第1回 10月24日（金）
第2回 12月頃
第3回 未定
第4回以降 未定

委員会の構成員（○ 座長）（敬称略）

所属・団体		構成員役職・氏名
有識者	東京大学	教授 ○ 廣井 悠
	減災と男女共同参画 研修推進センター	共同代表 浅野 幸子
	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	総合防災情報センター長 臼田 裕一郎
	慶應義塾大学	准教授 大木 聖子
	東京大学大学院	教授 大原 美保
	工学院大学	教授 村上 正浩
民間企業 ・ 団体	一般社団法人 日本民間放送連盟	災害情報専門部会 幹事 （TBSテレビ） 福島 隆史
	一般社団法人 日本経済団体連合会	ソーシャル・コミュニケーション本部 主幹 後藤 珠美
	一般社団法人 電気通信事業者協会	企画部長 吉川 智之
	一般社団法人 日本民営鉄道協会	運輸調整部長 栗原 明宏
	東日本旅客鉄道 株式会社	サービス品質改革部長 丹羽 健
行政機関	東京都	総務局 総合防災部 防災事業推進担当課長 野澤 正幸
	横浜市	総務局 危機管理室 危機管理部 地域防災課 避難等支援担当課長 田中 薫
	愛知県	防災安全局 防災部 災害対策課課長 齊藤 裕計
	関西広域連合	広域防災局 広域企画課 広域企画課長 多鹿 雅彦

(参考) 帰宅困難者等対策の検討経緯



(参考) 帰宅困難者等対策の取組状況

- 大規模地震発生時における3日間の一斉帰宅抑制の実効性を確保するため、企業等の行き場がない帰宅困難者のための一時滞在施設を確保。
- 発生時に多くの人の滞留が予想されるターミナル駅等においては、駅前滞留者対策協議会を設置して混乱防止の取組を推進。
- 混乱収束後の徒歩帰宅者を支援するための災害時帰宅支援ステーションを確保。

首都直下地震の発生

国・被災地方公共団体による
3日間の一斉帰宅抑制の呼びかけ

企業等における施設内待機、
大規模集客施設・駅等における
利用者の安全確保

一時滞在施設の開設

混乱収束後、
被災地方公共団体等による
徒歩帰宅支援

<帰宅困難者等対策の取組状況>

■一時滞在施設の確保状況

	確保施設数	受入可能人数
1都4県※1	2,545施設	111.5万人
うち、東京都	1,239施設	47.0万人

(出典) 内閣府調べ(令和5年10月時点)

■駅前滞留者対策協議会の設立状況

	協議会数※2	設置駅数※3
1都4県	87団体	188駅
うち、東京都	52団体	114駅

(出典) 内閣府調べ(令和5年2月時点)

■災害時帰宅支援ステーションの確保状況

	確保施設数
九都県市※4	27,363施設
うち、東京都	10,249施設

(出典) 九都県市HP(令和6年3月時点)

※1 東京都、茨城県南部、埼玉県、千葉県、神奈川県

※2 駅周辺に限定しない協議会として、国道15号線徒歩帰宅者支援対策協議会(東京都品川区)、及び行政区を単位とする東京都中央区、市川市、佐倉市、横浜市緑区の各協議会を含む。

※3 このほか、東京都中央区内、市川市内、佐倉市内、横浜市緑区内の各駅については、行政区を単位とする協議会でフォロー。

※4 埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市